

様式第32号（第66条関係）

特定有害物質取扱事業所設置状況等調査報告書

（宛先）
川越市長

年 月 日

報告者

氏名又は名称及
び住所並びに法
人にあつてはそ
の代表者の氏名
（電話番号）

過去の特定有害物質取扱事業所の設置の状況等を調査したので、埼玉県生活環境保全
条例第80条第1項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

土地の改変に係る 事業の名称	
土地の改変の場所	
敷地面積及び用途地域	
現在の土地の状況（周辺を 含む。）及び改変の区域	別紙のとおり。
土地の改変の方法	
土地の所有者	住所 氏名
調査結果	別紙のとおり。
※備考	

- 備考
- 1 「土地の所有者」の欄には、土地の所有者と土地の改変を行う者が異なる場合に
記載すること。
 - 2 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 3 報告書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、
日本産業規格A4とすること。

別紙

調 査 結 果

特定有害物質取扱事業所等の設置の状況その他の土地の利用の履歴	
特定有害物質取扱事業所等の名称	
特定有害物質等の使用の状況	
特定有害物質等の保管の状況	
特定有害物質等の排出の状況	
特定有害物質等の使用、保管又は排出の場所	別紙のとおり。
参 考 事 項	

- 備考
- 1 「特定有害物質取扱事業所等」とは、特定有害物質取扱事業所又は特定有害物質に該当する物質を取り扱っていた事業所をいうものであること。
 - 2 「特定有害物質等」とは、特定有害物質又は特定有害物質に該当する物質をいうものであること。